開催地名:鹿児島県龍郷町	
開催日時	令和 4 年 11 月 11 日 (金) 13:30 ~ 15:00
開催場所	龍郷町生涯学習センターりゅうがく館
語り部	伊藤 正治 (岩手県大槌町)
参加者	役場職員·集落駐在員·教職員·町議会議員·防災担当者 59 名
開催経緯	本町では、喜界島沖地震が想定されており、県から示された津波浸水想定を基に、津波対策を行っているところである。また、過去には豪雨災害による被災経験もあり、当時の被災経験者を中心として子ども達への伝承活動に取り組んでいるところであるが、年月の経過や、経験者の減少と高齢化により活動が停滞しており、低年齢層への災害伝承が課題となっている。 今回、語り部による講演会を実施し、防災意識の定着化と、防災に係る課題を解消していくべき方策を探りたい。
内容	(1)はじめに 大槌町は岩手県南部の太平洋側、狭い湾が入り組む三陸海岸のほぼ中央に位置し、 古くから豊かな海の資源に恵まれ、それを各時代でうまく活用してきた。 平成 23 年 3 月 11 日の午後 2 時 46 分に発生した地震により、大槌町では浸水高 10.7 メートルの津波が発生し、死者 821 人、行方不明者 413 人、関連死 52 人の合計 1,286 人の犠牲者がでた。これは人口の 9.4 パーセントに達するもので、浸水面積は住宅地で 52 パーセントに及び、町が消滅してしまった。 町の職員についても、臨時職員を含む 136 人のうち 40 人が犠牲となり、町内の小中学校 7 校のうち、5 校が震災で使用できなくなった。年度末だったこともあり、新年度に向けた教科書をはじめとする教材がすでに到着していたが、すべて使えなくなってしまった。
	(2)避難所での問題点 津波による被害で家を失い、まさに命からがら逃げこんだ避難者がほとんどであった。土足で上がり込んだり、汚れたままの服装の着替えもできなかったため、避難所内を清潔に保つのが難しく、衛生環境の悪化や感染症発生の恐れが常にあった。さらには、身体が不自由な人や治療を要する疾病を抱えた人等、介護・介助が必要な人も一緒に滞在したため、細やかな対応も必要になり、運営は多難を極めた。避難所の生活は「共助」そのものである。その基本は相互理解であり、多様性の尊重である。少しのわがままと少しの我慢が大事である。そして刻々と変わる状況に対応できるようにするため、考えられる備えをしておくことが大事である。備えて備え過ぎるということはない。学校や町内会(自治会)との連携や備蓄物資の確保、そして実効性のある避難訓練の実施を是非実行していただきたい。 (3)被害が拡大した要因 「まさか津波がここまで来るとは思わなかった」、「周りの人も逃げていないから」といった思
	「まさか津波がここまで来るとは思わなかった」、「周りの人も逃げていないから」といった思い込みが住民にあったことは否定できない。6メートル以上の津波を想定した防潮堤が建

設されていたこともあり、津波の襲来に対して甘く見ていた背景も存在する。また、訓練通りの避難行動をとる人が少なかったことは、従来の防災計画には住民の視点に基づく実行性が欠けており、決まった時間、場所に逃げるだけの訓練が通用しないことが明確になったと言える。今後は、有事に取るべき行動の優先順位を具体的に共有する必要がある。

(4)語り継ぐ防災教育

人は、忘れる動物だという。「風化」は出来事が終息した瞬間から始まるといっても過言ではない。今年、小学校の4年生と5年生の一部は震災津波後に生まれた子供たちである。100年後には直接体験した人は誰もいなくなる。そうしたとき、防災教育の重要な要素は「語り継ぐ」ことである。語り継ぐことが次の災害への備えを促し、災害に強い社会を構築することにつながる。語り継いでいくことで、災害に対する地域文化・伝統が形成され、次の災害への備えを促し、災害に強い社会を構築する

津波防災教育の基本となっている三陸の言い伝え「津波てんでんこ」は、津波常襲地において海とともに生きる人々の津波から自らの命を守る知恵であり、大切な人を失わないための約束である。自然界には、どんなに緻密な避難計画も堅牢な工作物も役立たない状況がしばしば引き起こされる。人はそれを「想定外」として締め括る。過去の教訓もなかなか生かされないことが多い。最大受け継がれるべき教訓は「命を最優先で守る」ことである。防災計画も、具体的な手順も、防災の施設設備も、「命を最優先で守る」ことを中心に据えて提示されなければならない。





開催地より

壮絶な津波の被害を体験された語り部のお話しに引き込まれた。当町として、職員向け 防災講習会等の実施及び災害を想定した訓練の実施を計画するとともに、各地区の地 域性を考慮した実効性のある地区防災計画の策定と避難訓練の実施、指定避難所となっている学校や事業所との連携に取り組んでいきたい。